

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安田 茂 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,850	9.6	857	86.9	939	138.1	543	119.7
25年3月期第1四半期	5,336	△4.2	458	8.9	394	19.9	247	47.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 666百万円(—%) 25年3月期第1四半期 43百万円(△71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	20.83	—
25年3月期第1四半期	9.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	29,395	20,559	69.9
25年3月期	29,243	20,102	68.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 20,559百万円 25年3月期 20,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

本日付で、平成26年3月期の年間配当金予想を修正しております。詳細は、同日別途開示の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.7	1,600	49.1	1,600	65.0	970	57.4	37.00
通期	23,000	2.7	2,800	17.9	2,900	10.0	1,720	16.9	65.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	27,386,282株	25年3月期	27,386,282株
26年3月期1Q	1,311,006株	25年3月期	1,311,006株
26年3月期1Q	26,075,276株	25年3月期1Q	26,375,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
(販売の状況)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

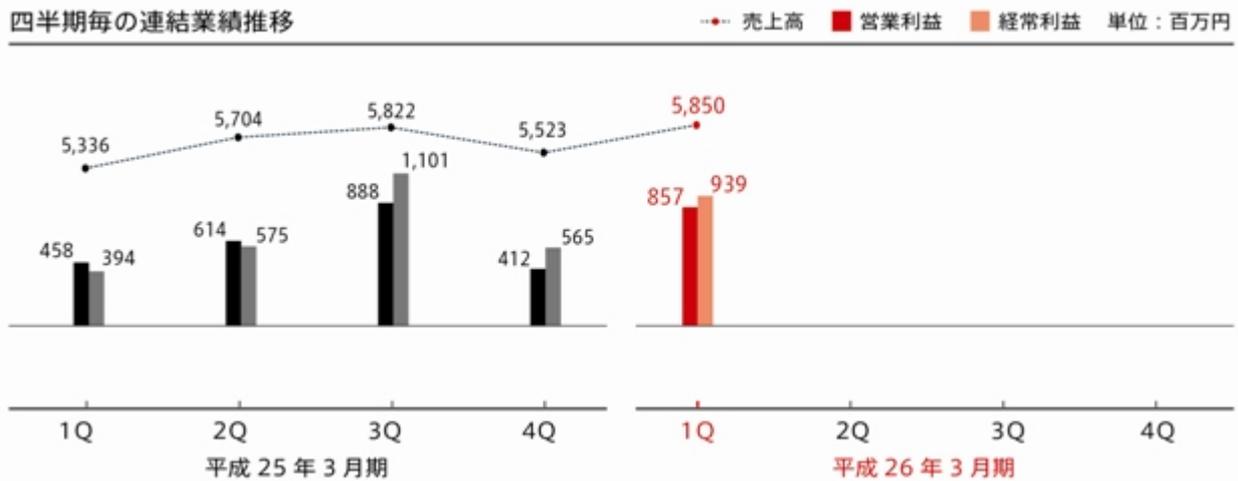
連結 [増収・増益]

当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域に注力すべく、中国の深圳及び韓国のソウルに支店を開設し、積極的な営業を展開いたしました。また、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善を進めています。

工程用粘着フィルムの販売は、エレクトロニクス部品製造業向け副資材として堅調に推移しました。タッチパネル用ハードコートフィルムは、スマートフォンやタブレットPC向けを中心に高付加価値品が順調に推移し、北米工場での製造品の販売も堅調に推移にしたことにより増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,850百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は857百万円（同86.9%増）、経常利益は939百万円（同138.1%増）、四半期純利益は543百万円（同119.7%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移



セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本 [増収・増益]

工程用粘着フィルムの販売は、エレクトロニクス部品製造業向け副資材として堅調に推移しました。また、タッチパネル用ハードコートフィルムもスマートフォンやタブレットPC向けの成長市場に注力し、高付加価値品が順調に推移したことにより増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,254百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は838百万円（同91.9%増）となりました。

② 北米 [増収・増益]

ハードコートフィルムの販売は、タッチデバイス保護用として好調に推移し、その他北米工場での製造品の販売も堅調に推移したことにより増収増益となりました。

これら結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は418百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は37百万円（同42.9%増）となりました。

③ 東アジア [減収・増益]

F P D-5 製品（Flat Panel Display 5 品目）の中では、工程用粘着フィルムの販売が減少したことから減収となりましたが、他のF P D-5 製品の販売が堅調に推移したことにより増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は135百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は23百万円（同36.8%増）となりました。

④ 欧州 [減収・減益]

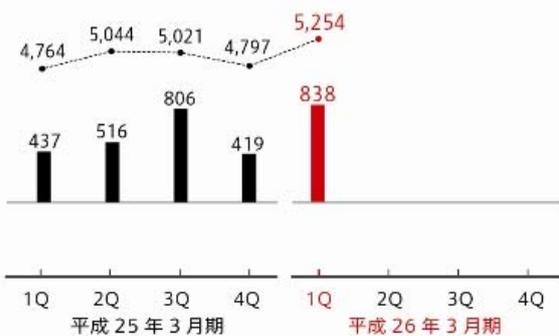
フラットパネルディスプレイ向け製品の販売は微増したものの、中小型インクジェットプリンターの販売終了及びTV向け液晶バックライト用部材加工の受注を終了したことにより減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は42百万円（前年同四半期比39.8%減）、営業損失は24百万円（前年同四半期の営業損失は20百万円）となりました。

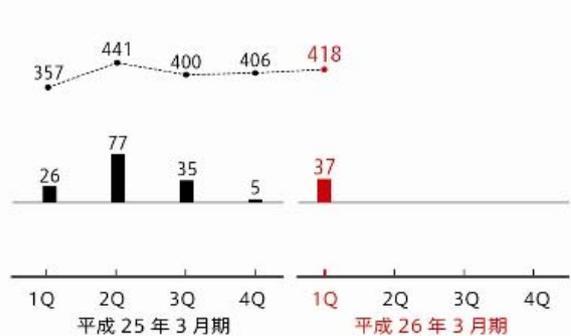
四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円

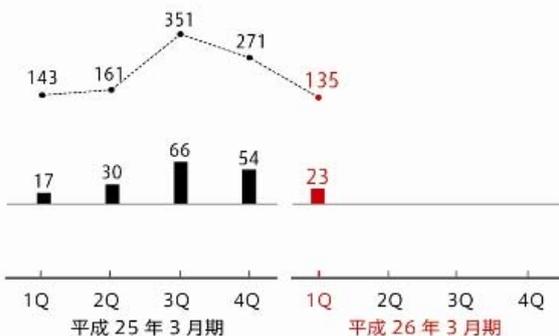
日本



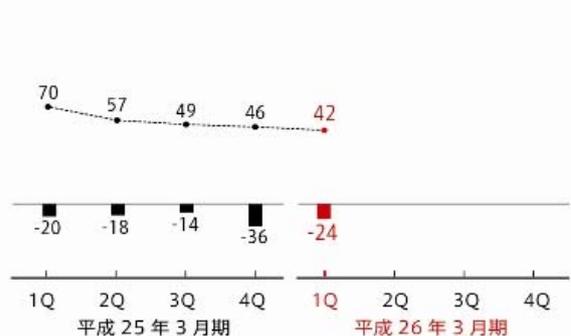
北米



東アジア



欧州



(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。
なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、29,395百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加338百万円、投資有価証券の減少170百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、8,835百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少325百万円、賞与引当金の減少200百万円、流動負債その他の増加259百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、20,559百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加334百万円、為替換算調整勘定の増加102百万円であります。これらの結果、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の平成25年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	11,965
受取手形及び売掛金	5,994	6,333
商品及び製品	802	849
仕掛品	908	783
原材料及び貯蔵品	486	581
繰延税金資産	452	457
その他	114	159
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	20,780	21,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,529	3,509
機械装置及び運搬具(純額)	1,287	1,268
土地	914	911
建設仮勘定	21	66
その他(純額)	299	332
有形固定資産合計	6,051	6,088
無形固定資産		
ソフトウェア	38	56
ソフトウェア仮勘定	13	0
その他	45	46
無形固定資産合計	97	103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224	1,053
繰延税金資産	527	518
長期預金	300	300
その他	432	441
貸倒引当金	△170	△177
投資その他の資産合計	2,313	2,135
固定資産合計	8,463	8,327
資産合計	29,243	29,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,150	4,115
1年内返済予定の長期借入金	409	391
未払法人税等	695	369
賞与引当金	400	200
役員賞与引当金	10	—
関係会社整理損失引当金	348	359
その他	913	1,173
流動負債合計	6,926	6,608
固定負債		
長期借入金	382	342
退職給付引当金	1,740	1,788
長期預り金	71	71
その他	20	24
固定負債合計	2,214	2,226
負債合計	9,141	8,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	14,052	14,387
自己株式	△605	△605
株主資本合計	20,148	20,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	275
為替換算調整勘定	△301	△199
その他の包括利益累計額合計	△46	76
純資産合計	20,102	20,559
負債純資産合計	29,243	29,395

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,336	5,850
売上原価	3,721	3,678
売上総利益	1,614	2,171
販売費及び一般管理費	1,156	1,314
営業利益	458	857
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	0
物品売却益	0	9
為替差益	—	66
その他	9	6
営業外収益合計	17	87
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	75	—
その他	1	1
営業外費用合計	81	5
経常利益	394	939
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	4
関係会社整理損失引当金繰入額	—	11
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	394	928
法人税等	146	385
少数株主損益調整前四半期純利益	247	543
四半期純利益	247	543
少数株主損益調整前四半期純利益	247	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	20
為替換算調整勘定	△153	102
その他の包括利益合計	△203	123
四半期包括利益	43	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	666
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,764	357	143	70	5,336	—	5,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	37	16	0	239	△239	—
計	4,949	395	160	71	5,575	△239	5,336
セグメント利益又は損失(△)	437	26	17	△20	460	△1	458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去△1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,254	418	135	42	5,850	—	5,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	26	28	—	227	△227	—
計	5,426	444	164	42	6,078	△227	5,850
セグメント利益又は損失(△)	838	37	23	△24	875	△17	857

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△13百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	4,036	△5.3	4,727	17.1	16,827	2.0
そ の 他	1,299	△0.4	1,123	△13.6	5,560	△5.5
合 計	5,336	△4.2	5,850	9.6	22,387	0.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。